

師走選挙が行われる。諸課題を抱える日本の政治に国民は希望の光を見いだせない状況があるように思える。様々な政党が乱立し、「私たちの主張こそが正しい」とか「こうすべきである」とかのようにポピュリズムを煽るような表現が入り乱れている。正論のように振りかざされるスローガンをそのまま信じて良いのだろうか。

正論とは、道理にかなった正しい意見や議論をいう。英語では、a sound [fair] argument という。英語を使っている社会では、コミュニケーションの目的がアーギュメントであり、「こちらの方が正しい」「こちらの方がベターである、なぜならば～」とその性格が対話的であるのに対し、日本の社会では、コミュニケーションが対話でなくモノローグで、自分の思いを述べるだけ、または状況を説明するだけに終始し、根拠に乏しい場合が多い。しかもアーギュメントを嫌う。たとえば、この正論という言葉が世間でよく使われる表現の一つに、「～の言っていることは正論ですが・・・〈以後否定文〉」がある。日本人は、正論という表現を使いながら、このように伝えることで否定を少しでもやわらかい形で伝えられればと思う傾向がある。そのせいか、逆に「正論」と思われて進められていく施策や活動に対して、それが本当に正論かどうか確かめずに、物言わぬフォロワーになっていることがある。英語教育においても、そういう「正論」が振りかざされていることはないだろうか。

大津氏が『英語学習 7つの誤解』（生活人新書、2007）に取り上げている誤解の中に、「留学すれば英語は確実に身につく」「英語はネイティブから学ぶのが効果的である」がある。国際科を設置する高校や英語コミュニケーションを売りにする大学などでは、「夏季にオーストラリアへ留学」「アメリカで4週間学びます」などの短期研修をアドミSSIONの宣伝としてとりあげているところがある。確かに英語の環境で過ごせば、英語を話す必然性が生まれるので、結果として英語を話し、それが上達につながると言えるかもしれない。また、ネイティブから英語を学ぶとすると、生の英語を通して学ぶので英語をしっかりと聞き、英語で答えるので英語学習に最適であると言えるかもしれない。しかし、大津氏が誤解と指摘するように、そうだと鵜呑みにできるものだろうか

これらに共通していることは、状況の設定やそのレベルなどが明示されないまま、あるひとつの現象を捉えているに過ぎないことである。留学しても、いるだけで努力をしないで勝手に英語が伸びるものではない。語学留学などでは日本人同士になることが多く、結局現地では日本語を話すことがある。たとえ現地での生活を通して日常会話を行う英語のレベルが身につくとしても、日常会話程度の英語が話せるようになるために留学するというのでは、本来の留学目的とすべき「学識を拓げる」には到底近づくはず、値打ちのない留学になるのではないか。「英語はネイティブから学ぶのが効果的である」にしても、たとえば、日本語を自由にこなせる私たちが、外国人に日本語の指導をうまくやれるかと問われれば、おそらく「ノー」と答えるように、言葉が話せることと指導とは異なり、指導法や教材開発力など様々な教育知識がなければ効果がないことは、逆を考えれば明確になることであろう。

現在の動向に目を移せば、全国に拠点校を募り文科省が押し進めている「英語力を強化する指導改善の取組」の中の“can-do”評価も、英語教育における「正論」の範疇に入るものであろう。拠点校にお

ける主たる取組実施内容は、CAN-DO リストの形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握・公表及び指導への反映（外部検定試験等により把握した生徒の学習状況をふまえた、必要に応じた見直しを含む）である。確かに他にも、授業における指導と学習評価の改善等の推進（4技能を測定する評価方法を含む）やALTやインターネット等のICT等の効果的な活用（授業内外において生徒が英語を使う機会を増やすことに資する取組）も取組課題としてあげている。しかしながら、「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の達成率が現場を一本槍のように貫いている感がある。

この“can-do”評価の推進は、グローバル化への対応を意図して、国際基準 CEFR（セファール：ヨーロッパ言語共通参照枠）（Common European Framework of Reference for Languages の略称）の影響をかなり受けている。CEFR とは、ヨーロッパ各国の人々が共通のスタンダードでことばを学ぶために、2001年に開発された言語学習のガイドラインで、現在では世界に広がろうとしている。NHKの英語学習番組や英検も Can-do 評価を取り入れた。ちなみに英検2級の Can-do リスト「読む」では、「まとまりのある説明文を理解したり、実用的な文章から必要な情報を得ることができる」を規準とし、その具体的な内容として「一般向けに書かれた説明的な文章を理解することができる(旅行者向けのガイドブックなど)」「実用的な文章(How to もの)を理解することができる(料理のレシピ、ガーデニングなど)」「日本語の注や説明がついた英字新聞で、興味・関心のある話題に関する記事を理解することができる(週刊 ST/ Asahi Weekly など)」「簡単な内容であれば、まとまった量の英文の要点を理解することができる(講義や研修での 課題図書や資料など)」「簡単なチラシやパンフレットを理解することができる(商品の値段、セールの情報など)」「1つのパラグラフ(段落)において、主題文(段落の主題を伝える文)と支持文(主題文を支える例など)の区別をすることができる」としている。

こうした“can-do”評価を学校教員はすぐにできるであろうか。評価とは何かがまず問われているだろうか。指導と評価は一体という。目の前の生徒に授業を行い、その成果として生徒がどの程度理解しているかを診ることが本来の評価で、その趣旨は更に生徒の力を伸ばすために行う教育活動であろう。生徒も教師も、振り返りを通して学習や指導の現在地を知ることが大切であることは言うまでもないことである。だが、評価のために評価があるのでは、その効果は薄れる。全体と比べての個人の英語力を測定することがいけないとは思わないが、学習の成果を生徒個人にフィードバックする本来の評価活動とバランスを持って活用されるべきであろう。

また、“can-do”評価の推進が英語教育だけに進められている施策を鑑みると、英語科の評価の枠組みが他教科と切り離されて考えられているのではないかとも思える。“can-do”評価で、つまずき具合を含めた学習者の成長過程を本当に診ることはできるのだろうか。学校現場の先生は評価のための観察や試験作成に追われ、一層忙しくならないだろうか。教材の読み込みを通して、受け持つ生徒への効果的な指導教材を作成する時間がとれるであろうか。こうした“can-do”評価の開発や研究は、研究所、大学、文科省がじっくり時間をかけて開発したり、費用がかからぬようにまた学校現場の教員に負担にならない工夫を考えたりすることが必要であろう。

正論は常に正しいものか、しっかりと考える必要がある。生徒に「思考力・判断力・表現力」を育成することが肝要であると言われているが、学校の先生も「思考力・判断力・表現力」を磨き、複眼的、

批判的に思考する力が求められている。